



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 塚田 治樹

TEL 03 - 3453 - 1181

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,260	8.0	155	51.6	171	47.4	118	32.9
29年3月期第2四半期	3,943	1.2	102	10.2	116	10.5	89	27.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 86百万円 (70.7%) 29年3月期第2四半期 294百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.98	
29年3月期第2四半期	17.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	5,381	4,031	74.9	779.91
29年3月期	5,420	4,099	75.6	793.21

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,031百万円 29年3月期 4,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		30.00	30.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日公表の「非連結決算への移行及び平成30年3月期個別業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,487,768 株	29年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	319,188 株	29年3月期	319,188 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,168,580 株	29年3月期2Q	5,168,565 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本日公表しました「非連結決算への移行及び平成30年3月期個別業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、平成30年3月期第3四半期より非連結決算に移行します。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成29年11月15日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国を始めとするアジア新興国の経済動向等、世界経済の不確実性により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2017年8月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、2017年4月～2017年8月は前年同期比5.1%の増加となり回復基調で推移しています。

当社グループは、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しています。

- 1) 事業構造の変革（お客様へ付加価値がより高いサービスを提供し収益性向上）
 - ・ソリューション事業の拡大（ERP/CRM、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、運用ソリューション、モバイルソリューション）
 - ・請負型システム構築のQCDS遵守とプロジェクトマネジメント強化
 - ・一括アウトソーシングの拡大
- 2) 産業ポートフォリオの変革（成長する産業の新規顧客開拓）
 - ・既存のエレクトロニクス、金融、エンタテインメント分野に加え、通信、公共（電力、鉄道）、自動車等分野のサービス拡大
 - ・業務提携先とのシナジー効果創出
- 3) 事業体質の強化
 - ・新卒の積極採用と人材育成プログラムの強化
 - ・品質管理体制強化（プロジェクト監理室による提案、上流からの不採算案件抑制）
 - ・技術・リソースを補完する協力会社連携強化
- 4) 新技術の仕込み
 - ・成長するデジタルネットワーク社会に不可欠な新技術の仕込み
（新技術、新ソリューション、プロフェッショナル人材育成に先行投資）
 - ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高は、前年同期比8.0%増の42億60百万円となりました。利益については、増収効果により営業利益は前年同期比51.6%増の1億55百万円、経常利益は前年同期比47.4%増の1億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比32.9%増の1億18百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用の一部を合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しています。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しています。

システム開発事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、金融（保険）分野顧客、公共（鉄道）分野顧客からの開発案件が増加し、売上高は前年同期比13.4%増の23億82百万円となりました。セグメント利益は増収効果により、前年同期比12.1%増の2億95百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、エンタテインメント分野顧客へのサービス拡大により、売上高は前年同期比6.5%増の18億49百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前年同期比13.2%増の2億66百万円となりました。

（注）1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は53億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が1億円増加したものの、現金及び預金が1億37百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は13億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しました。これは主に買掛金が21百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は40億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しました。これは主に配当金の支払等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は19億23百万円となり、前年同四半期末と比較し、1億51百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、10百万円の収入（前年同四半期は1億31百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が1億71百万円あったものの、売上債権が1億円増加したこと及びたな卸資産が66百万円増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、7百万円の収入（前年同四半期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に積立保険の満期返戻金による収入が13百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、1億54百万円の支出（前年同四半期は1億54百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、本日公表しました「非連結決算への移行及び平成30年3月期個別業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、平成30年3月期第3四半期より非連結決算に移行することに伴い、連結業績予想から個別業績予想に変更しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,088	1,923,846
受取手形及び売掛金	1,651,083	1,751,266
有価証券	—	100,000
仕掛品	33,368	100,032
繰延税金資産	128,345	130,121
その他	87,875	75,985
流動資産合計	3,961,761	4,081,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,701	68,024
減価償却累計額	△50,165	△51,118
建物(純額)	17,535	16,906
土地	13,460	13,460
その他	108,089	100,154
減価償却累計額	△79,515	△74,542
その他(純額)	28,573	25,612
有形固定資産合計	59,570	55,979
無形固定資産	26,468	26,032
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,765	1,048,941
繰延税金資産	—	12,077
その他	161,008	157,060
投資その他の資産合計	1,372,774	1,218,079
固定資産合計	1,458,813	1,300,091
資産合計	5,420,575	5,381,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,955	268,629
未払法人税等	109,724	80,241
未払消費税等	76,403	63,487
賞与引当金	319,491	338,372
プロジェクト損失引当金	6,160	1,493
その他	239,414	284,394
流動負債合計	998,150	1,036,617
固定負債		
繰延税金負債	8,246	—
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
退職給付に係る負債	311,127	310,427
固定負債合計	322,648	313,702
負債合計	1,320,799	1,350,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,926	492,926
利益剰余金	3,181,128	3,144,858
自己株式	△222,890	△222,890
株主資本合計	3,942,195	3,905,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,717	191,523
退職給付に係る調整累計額	△79,137	△66,424
その他の包括利益累計額合計	157,580	125,098
純資産合計	4,099,775	4,031,023
負債純資産合計	5,420,575	5,381,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,943,415	4,260,223
売上原価	3,423,490	3,681,271
売上総利益	519,924	578,952
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	133,297	149,692
役員報酬	53,234	40,360
賞与引当金繰入額	27,913	27,763
退職給付費用	6,318	7,039
その他	196,891	199,022
販売費及び一般管理費合計	417,655	423,878
営業利益	102,269	155,073
営業外収益		
受取利息	747	733
受取配当金	11,793	11,897
持分法による投資利益	—	2,317
その他	2,124	1,572
営業外収益合計	14,664	16,519
営業外費用		
持分法による投資損失	543	—
その他	0	0
営業外費用合計	544	0
経常利益	116,389	171,593
特別利益		
固定資産売却益	24,752	—
特別利益合計	24,752	—
特別損失		
関係会社出資金譲渡損	15,210	—
特別損失合計	15,210	—
税金等調整前四半期純利益	125,931	171,593
法人税、住民税及び事業税	49,569	60,570
法人税等調整額	△13,045	△7,764
法人税等合計	36,523	52,806
四半期純利益	89,407	118,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,407	118,786

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	89,407	118,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,963	△45,194
為替換算調整勘定	△2,956	—
退職給付に係る調整額	10,289	12,712
その他の包括利益合計	205,295	△32,482
四半期包括利益	294,703	86,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,703	86,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125,931	171,593
減価償却費	10,947	10,943
関係会社出資金譲渡損	15,210	—
引当金の増減額(△は減少)	53,722	31,836
受取利息及び受取配当金	△12,540	△12,630
売上債権の増減額(△は増加)	△169,926	△100,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,143	△66,664
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,082	21,674
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,476	△12,916
持分法による投資損益(△は益)	543	△2,317
有形固定資産売却損益(△は益)	△24,752	—
その他	26,800	35,563
小計	△68,765	76,900
利息及び配当金の受取額	12,537	12,621
法人税等の支払額	△74,917	△79,331
法人税等の還付額	—	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,146	10,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	1,200	1,000
有形固定資産の取得による支出	△8,378	△2,578
有形固定資産の売却による収入	132,471	—
無形固定資産の取得による支出	△2,854	△3,781
子会社出資金の譲渡による支出	△14,765	—
保険積立金の払戻による収入	—	13,999
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,092
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,673	7,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	48	—
配当金の支払額	△155,047	△154,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,998	△154,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,015	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,486	△137,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,665	2,061,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,075,178	1,923,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ドラフト・インを吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併しました。

1) 合併の目的

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図ることを目的としています。

2) 合併の要旨

① 合併の日程

吸収合併契約決議日 平成29年8月23日

吸収合併契約締結日 平成29年8月23日

吸収合併日(効力発生日) 平成29年10月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、株式会社ドラフト・インにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれにおいても合併契約承認のための株主総会は開催していません。

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ドラフト・インは、解散しました。

③ 合併に係る割り当ての内容

当社は、株式会社ドラフト・インの発行済株式のすべてを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の支払いはありません。

④ 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

⑤ 引継資産・負債の状況

合併期日(効力発生日)において、株式会社ドラフト・インの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

3) 被合併法人の概要(平成29年3月31日現在)

名称	株式会社ドラフト・イン
事業内容	フィールドサポート事業
所在地	東京都港区芝浦一丁目12番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役 松田 浩一
資本金の額	30,000千円
純資産の額	64,932千円
総資産の額	86,616千円

4) 合併後の状況

本合併により連結子会社がなくなることから、平成30年3月期第3四半期より個別決算による開示へ移行する予定です。また、本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5) 会計処理の概況

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っています。